

## 特別会計、企業会計の決算

### ●特別会計

会計名	歳入額	歳出額	差引額
大木戸財産区特別会計	26 万円	11 万円	15 万円
入山財産区特別会計	25 万円	12 万円	13 万円
石母田財産区特別会計	157 万円	111 万円	46 万円
後期高齢者医療特別会計	1 億 7,606 万円	1 億 7,375 万円	231 万円
国民健康保険特別会計	9 億 8,820 万円	9 億 6,713 万円	2,107 万円
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	15 億 6,004 万円	15 億 2,575 万円	3,429 万円
土地開発事業特別会計	7 万円	0 万円	7 万円
渇水対策施設特別会計	1,296 万円	1,142 万円	154 万円

### ●企業会計

町の水道事業と下水道事業は、経営に必要な経費を自らの収入で賄う「独立採算性」で、収益的収支と資本的収支の2つに分かれています。

会計名	収支の種類	収入額	支出額
水道事業会計	収益的収支	2 億 4,285 万円	2 億 3,966 万円
	資本的収支	4,244 万円	1 億 3,401 万円
下水道事業会計	収益的収支	2 億 1,618 万円	2 億 786 万円
	資本的収支	6,617 万円	1 億 5,100 万円

※水道事業会計の資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

※下水道事業の資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、損益勘定留保資金で補てんしました。

### 特別会計と企業会計の決算状況

特別会計は、国民健康保険や介護保険事業など特定の仕事をする場合に一般会計とは別に経理する会計のことで、全ての会計で黒字となっています。

企業会計は、企業経営という観点から独立して経理をする会計のことで、このうち水道事業会計、下水道事業会計は料金収入などの収益だけでは経営が難しいため、一般会計から財源不足額を補てんしている状況です。一般会計からの支援に依存しない独立採算に向け、収入の増加や支出の見直しが必要となっています。

令和5年度決算は、前年度決算から歳入歳出ともに減少する結果となりました。歳出では、道路改良舗装事業（町道4号整備など）、観月台文化センターなどの社会教育施設改修事業などが増加しましたが、地方創生事業、福島県沖地震の住宅応急修理事業が完了したため、前年度よりも減少しました。歳入では、国庫支出金（災害復旧事業、地方創生臨時交付金）などが増加しましたが、地方交付税（災害関連特別交付税）、県支出金（災害救助、除染対策交付金）などが減少し、前年度よりも減少しました。今後とも物価高騰の対応や増加が見込まれる扶助費、公債費、教育関連施設の整備に備えつつ、高いコスト意識や創意工夫を凝らした事業を実施していきます。次の世代に過度な負担が残らないように、財政基盤の強化を図り、未来を見据えた計画的な財政運営を目指します。

未来を見据えた  
計画的な財政運営へ

## 令和5年度に実施した主な事業

### 民生費



- 非課税世帯等への生活支援特別給付金 9,230 万円  
住民税非課税、均等割のみ課税世帯へ1世帯10万円を給付
- 介護施設等物価高騰対策支援金 410 万円  
物価高騰の影響を受ける介護支援事業所への支援

### 総務費



- 大坂団地リノベーション事業 4,922 万円  
老朽化した町営住宅を住みながら働けるオフィスに改修
- 住民票等コンビニ交付サービス 179 万円

### 衛生費



- 新型コロナウイルスワクチン接種事業 4,630 万円
- 新生児祝金事業・出産子育て応援給付金 235 万円  
子育ての経済的負担の軽減と健やかな成長を応援

### 災害復旧費



- 災害廃棄物処理事業 8 億 2,277 万円  
令和4年3月の福島県沖地震による被災家屋の解体
- 社会教育施設災害復旧事業 3,377 万円  
被災した観月台文化センターの修繕

### 教育費



- 観月台文化センター改修工事 8,245 万円  
照明のLED化や空調、音響設備等の改修
- 給食費無償化事業 3,382 万円  
幼稚園、小中学校の給食費を無償化

### 土木費



- 町道4号線（広域農道）舗装改修工事 1 億円
- 橋梁（徳江大橋等）維持事業 3,503 万円  
橋梁の長寿命化のための点検・設計・修繕

### 農林水産業費



- くみに農業ビジネス訓練所事業 1,828 万円  
町の基幹産業である農業の新規就農者を育成
- 農業機械導入支援事業補助金 415 万円  
新規就農者等の営農継続支援

### 商工費（その他）



- プレミアム商品券事業 2,378 万円  
物価高騰による生活者支援のため商品券を販売
- 中小企業燃料等高騰緊急支援 598 万円  
電気代、燃料代高騰の影響を受ける中小企業への支援